

## 平成28年度宇都宮市中期財政計画について（概要）

### I 中期財政計画について

#### 1 目的

将来の財政収支の見通しを立て、現在及び将来における問題点を捉え、財政運営の健全性を確保するための方策を明らかにしながら、総合計画実施計画の策定や予算の編成・執行及び日常の行政管理に当たっての指針とすることなどを目的とするもの

#### 2 計画期間及び会計単位

- ・ 計画期間は、平成29年度から平成33年度までの5年間とする。
- ・ 会計単位は、一般会計とする。

### II 本市の財政を取り巻く環境

#### 1 我が国の財政の状況と課題への取組

##### (1) 経済再生に向けた目標

本年6月に策定された「骨太の方針2016」においては、「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の「新・三本の矢」を一体的に推進することで「成長と分配の好循環」を実現し、名目GDP成長率3パーセント程度を上回る経済成長を目指すこととしている。

##### (2) 財政運営の課題と取組

我が国の財政状況は、債務残高がGDPの2倍を超えており、主要先進国と比較して厳しい状況にあることから、引き続き、歳出改革等を着実に実行し、平成32年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）黒字化という財政健全化目標を堅持することとしている。

#### 2 地方における行財政運営の課題

##### (1) 地方行財政改革の推進

「骨太の方針2016」においては、歳出効率化につながる先進的な自治体の取組を全国に展開するため、その経費水準を地方交付税の算定に反映する「トップランナー方式」を導入するなど、財政健全化を推進していくこととしており、地方自治体においても、歳出改革・効率化、歳入確保などの行財政改革をより一層進めていくことが求められている。

##### (2) 地方創生の本格展開

国においては、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」に基づき、官民の総力を挙げて「地方創生」を本格展開することとしており、「地方創生推進交付金」や「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」等の制度拡充が図られたところである。

本市においても、国の制度を活用しながら地域が持つ魅力を最大限に引き出し、将来にわたって成長力を確保することが求められている。

(3) 地方自治体における行財政マネジメントの強化

国においては、公共施設のストック量や住民一人当たりの維持管理経費を地方自治体間で比較可能な形で示す「見える化」を推進することとしており、地方自治体ごとに策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の集約化・複合化等を着実に進めることが求められている。

また、地方自治体に対して、平成29年度までに新たな公会計制度の導入を要請しており、本市においても、行財政マネジメントに有効活用することで、限られた財源を「賢く使う」ことが期待されている。

### Ⅲ 本市の財政状況について（平成18年度～平成27年度の決算状況）

#### 1 歳入（一般会計）

##### (1) 自主財源

市税収入は、平成23年度以降、企業収益や雇用環境の改善などによる所得の増加に伴う回復基調が続いており、平成27年度には、税制改正に伴う法人市民税率の引下げなどにより、前年度からは減収となったが、919億円となっている。

##### (2) 依存財源

市債は、市税の減収に伴い、平成21・22年度に減収補填債などを発行したことにより一時的に増加したが、財政の健全性を維持するため、元金償還額以内で活用していることから緩やかな減少傾向にあり、平成27年度には101億円となっている。

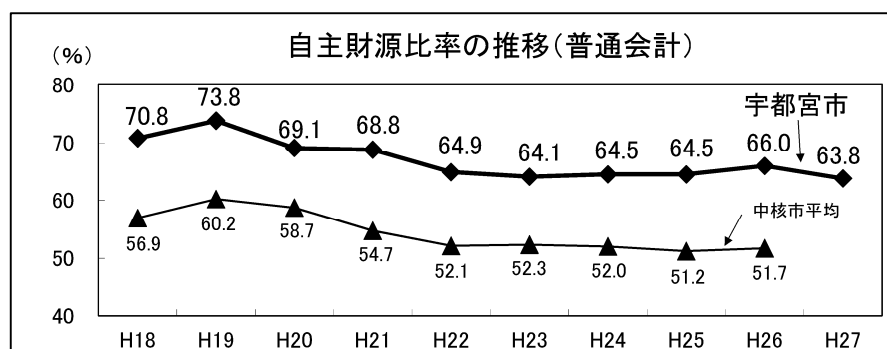
〔単位：億円〕

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
市税	866	979	954	887	883	887	879	893	931	919
国・県支出金	216	244	338	302	365	367	358	382	397	431
繰入金	22	20	34	75	75	26	32	34	52	56
市債	59	54	65	132	143	118	117	115	111	101
その他	442	380	359	461	461	478	449	452	468	226
合計	1,605	1,677	1,750	1,857	1,927	1,876	1,835	1,876	1,959	1,980

##### (3) 自主財源比率（普通会計）

中核市平均を上回って推移しており、平成26年度決算では中核市45市中3位となっている。

※ この指標は、数値が大きいほうが望ましい。



## 2 歳出（一般会計）

### (1) 義務的経費

- ・ 人件費は、団塊世代の職員の退職がピークを過ぎたことから、平成22年度以降、減少傾向にあり、平成27年度には304億円となっている。
- ・ 扶助費は、高齢化の進展や少子化対策の拡充などに伴い増加傾向が続き、平成27年度は、平成18年度の2倍以上となる493億円となっている。
- ・ 公債費は、元金償還額以内の市債発行に努めてきたことから減少傾向にあり、平成27年度には134億円となっている。

### (2) 投資的経費

投資的経費は、平成23年度からは200億円前後で推移したが、平成27年度には、一条中学校移転改築やJR岡本駅周辺地区整備、消防緊急通信指令システム整備事業などに伴い、248億円に増加している。

【歳出決算額（性質別）の推移】

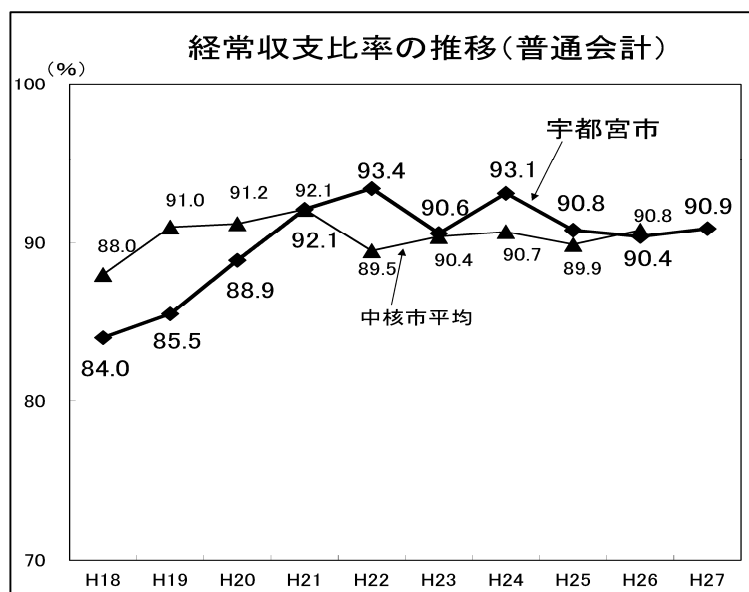
[単位：億円]

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
人件費	300	332	340	341	337	319	315	302	304	304
扶助費	228	263	279	304	390	414	425	436	462	493
公債費	149	167	172	169	165	165	159	156	144	134
投資的経費	228	235	208	247	277	185	182	208	211	248
その他	595	614	632	752	718	745	705	716	777	760
合計	1,500	1,611	1,631	1,813	1,887	1,828	1,786	1,818	1,898	1,939

### (3) 経常収支比率（普通会計）

平成20年度の世界同時不況後から平成25年度まで、中核市平均を上回って推移していたが、平成26年度決算では下回り、中核市45市中21位となっている。

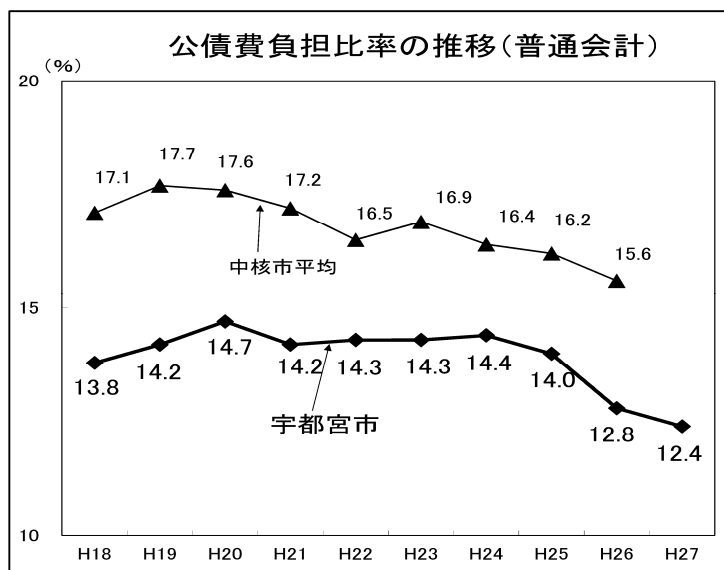
※ この指標は、数値が小さいほうが望ましい。



(4) 公債費負担比率（普通会計）

公債費の減少に伴い低下傾向にあるとともに、中核市平均を下回って推移しており、平成26年度決算では中核市45市中8位となっている。

※ この指標は、数値が小さい方が望ましい。



(5) 消費的経費の推移

経済対策等に基づく企業融資や、国の制度に基づく社会保障関係経費（下表の太線内）が増加してきたほか、本市が持続的に発展していくため、人や企業に選ばれるまちづくりを推進するため、こども医療費助成の対象年齢の拡大などの新規・拡充ソフト事業に積極的に取り組んできたことなどから、消費的経費は増加している。

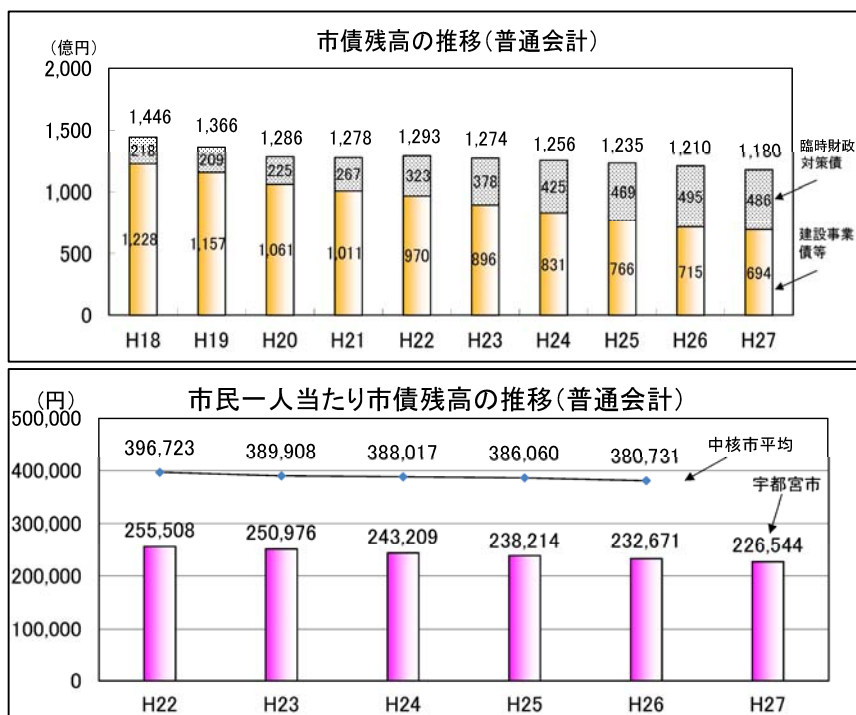
[単位：億円]

		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
消費的経費	企業融資	71	72	93	131	188	198	189	197	204	183
	生活保護費	86	89	96	110	123	132	138	140	141	144
	障がい者自立支援費	26	32	34	40	45	48	56	61	64	70
	私立保育所運営費	40	47	50	51	55	56	61	64	70	96
	児童手当	26	36	37	38	97	104	91	89	89	88
	その他消費的経費	999	1,067	1,070	1,150	1,051	1,040	1,001	987	1,046	1,030
	新規・拡充ソフト事業	24	33	43	46	51	65	68	72	73	80
合計	1,272	1,376	1,423	1,566	1,610	1,643	1,604	1,610	1,687	1,691	

3 市債残高（普通会計）

普通会計の市債残高は減少しており、平成27年度末には1,180億円となっている。そのうち、建設事業債等の残高は減少しているが、臨時財政対策債の残高は平成19年度以降、増加傾向にある。

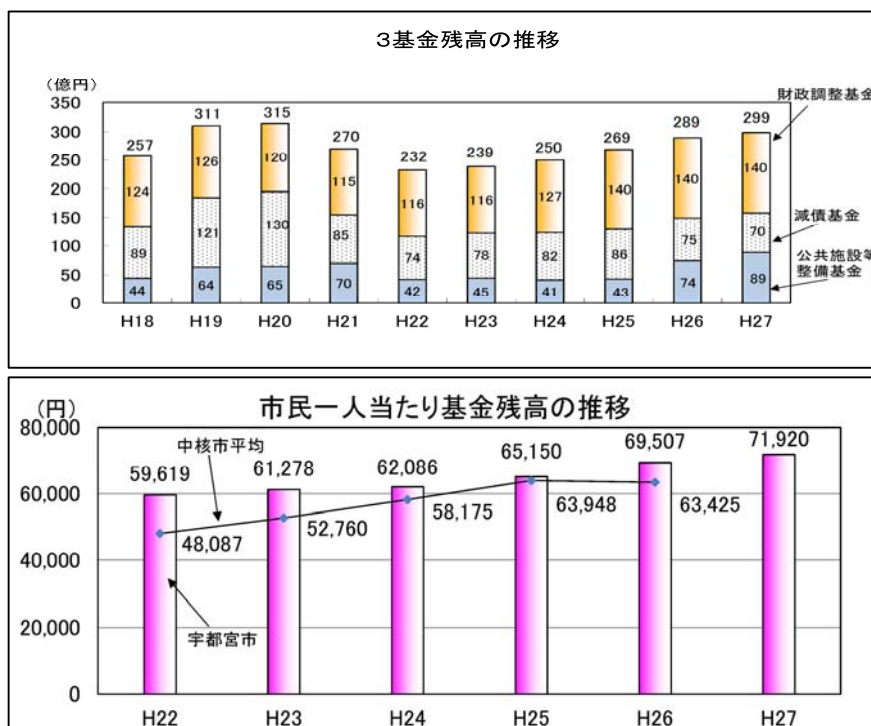
市民一人当たりの市債残高は、中核市平均を大きく下回って推移しており、平成26年度決算では中核市45市中8位となっている。



#### 4 基金残高

財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の3基金の残高合計は、平成22年度末には232億円まで減少したが、平成23年度以降は、その涵養<sup>かん</sup>に努めたことから、平成27年度末には299億円まで回復している。

市民一人当たりの基金残高は、中核市平均を上回っており、平成26年度決算では中核市45市中17位となっている。



## 5 総括

### (1) 10年間の推移

- ・ 平成19年度までは、市税収入が増加し979億円に達した。  
また、基金残高も平成20年度末には、過去最高額となる315億円まで増加した。  
市債は、元金償還額以内で活用し、残高の抑制に努めた。
- ・ 平成21年度から平成22年度までは、世界同時不況に伴い、市税収入が大幅に減少したが、基金や市債などを積極的に活用し、雀宮駅周辺地区整備などの大型建設事業や子育て・教育などのソフト事業に対応したため、市税収入、市債残高、基金残高などの財政指標が一時的に低下した。
- ・ 平成23年度以降は、市税収入の回復基調が続いており、平成27年度は、税制改正に伴い前年度から減少となったが、919億円となっている。  
また、継続して市債残高の抑制と基金の涵養<sup>かん</sup>に取り組んできた結果、市債残高は1,180億円まで減少し、基金残高は299億円まで回復している。

### (2) 財政の健全性等

- ・ 市税などの自主財源の比率が、中核市でトップクラスを維持している。また、財政の柔軟性を示す経常収支比率は、目標の80パーセント台には達しないものの、公債費負担比率については、目標の15パーセント以内を大きく下回っており、総じて弾力性のある財政構造を有していると評価できる。
- ・ 市債残高や基金残高などの将来負担に関する財政指標についても、着実に向上しており、中核市において上位に位置していることから、財政運営の長期安定性が確保されていると判断できる。

### (3) 今後に向けて

本市の将来人口は減少に転じることが見込まれている一方で、引き続き高齢化が進展し、社会保障関係経費は増加すると予想される。また、ネットワーク型コンパクトシティの形成に資する都市基盤の整備や、老朽化に対応するための公共施設等の更新・長寿命化などにより、投資的経費の増加が見込まれる。このため、中長期を見据えた行財政改革に取り組みながら、本市がこれまで培ってきた財政力を発揮し、的確に対応していく。

#### IV 中期財政計画収支試算について

本計画の策定に当たっては、本市の財政状況を踏まえ、財政の健全性及び長期安定性を確保するため、歳入の積極的な確保や内部努力の徹底などによる歳出抑制に取り組むとともに、プライマリーバランスの黒字の堅持や基金残高の維持を前提に、市債や基金を効果的に活用しながら、行政需要を見通した上で、今後5年間の財政収支を明らかにした。

##### 1 行財政制度

現行制度を基本とし、現時点で変更が見込まれるものは見込む。

※ 消費税率は、「骨太の方針2016」を踏まえ、平成31年10月以降について10パーセントで推計する。

##### 2 経済成長率

「骨太の方針2016」において目標とする名目GDP成長率を採用する。

※ 名目GDP3パーセント程度を上回る成長率を実現させるとしている。

##### 3 市債・基金の活用の考え方

###### (1) 市債の活用の考え方

今後の人口減少を見据え、公債費が将来の財政運営の大きな負担とならないよう、本計画の期間内においても、プライマリーバランスの黒字を堅持し、元金償還額以内で市債の活用を図る。

[プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは]・・・(歳入－市債収入)－(歳出－公債費)

行政需要に対応する予算を新たな市債に頼らずに、その年度の税收等で賄えているかどうかを示すものである。プライマリーバランスが赤字となると、収支均衡を図るために、市債により財源不足を補填することになり、市債残高が増加する。

【黒字の場合】 $A-B \geq 0$		【赤字の場合】 $A-B < 0$	
歳入	歳出	歳入	歳出
市債（借金）	公債費 （元利償還金）	市債（借金）	公債費 （元利償還金）
市税など A	一般歳出等 B	市税など A	一般歳出等 B

## (2) 基金の活用の考え方

### ア 財政調整基金

市税の急激な減収などにも対応できるよう、100億円程度を確保する。

### イ 減債基金

満期一括償還方式を採っている「みや雷都債」などの償還に備えるため、30億円程度を確保する。

### ウ 公共施設等整備基金

ネットワーク型コンパクトシティの形成に資する都市基盤の整備や、老朽化に対応するための公共施設等の更新・長寿命化の財源として活用を図るとともに、計画的な積立てを行う。

## 4 歳入の確保・歳出の抑制に向けた取組の反映

### (1) 歳入の積極的な確保

- ・ 適正な賦課の徹底や納税環境の整備、滞納処分の強化など賦課から徴収までの取組を総合的かつ一体的に進め、収納対策の強化を図る。
- ・ 自主財源の確保を図るため、公有財産の貸付けなどの有効活用や遊休資産の処分などに積極的に取り組む。
- ・ 国の動向等を十分に見極めながら、国・県支出金の積極的な導入を図る。

### (2) 内部努力の徹底等による歳出の抑制

- ・ 民営化や指定管理者制度、外部委託など、民間活力の活用に取り組む。
- ・ 効果的・効率的な執行体制を確立するため、職員数の適正化などに取り組む。
- ・ 経費の節減を図るため、業務の改善や効率化に取り組む。

## 5 歳入・歳出見通しの状況について ※別紙「中期財政計画収支試算」参照

### (1) 歳入（一般会計）

#### ア 市税

法人市民税の税率引下げや固定資産税の評価替えなどにより、平成33年度は前年度を下回るが、その他の年度は、経済成長や収納対策の強化などにより、増加する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、0.5パーセントとなる。

#### イ 地方交付税

市税収入や地方消費税交付金の増加、市町合併による特例措置の段階的な縮小に伴い、減少する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、マイナス22.3パーセントとなる。



## ウ 国・県支出金

社会保障関係経費の増加に加え、建設事業の実施に伴い、平成29年度までは増加するが、大型建設事業の進捗に合わせて、平成30年度以降は減少する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、マイナス0.7パーセントとなる。

## エ 繰入金

建設事業の実施を見据え、公共施設等整備基金の計画的な活用を図ることから、平成31年度の45億円余をピークに、平成33年度には5億円余となる。

## オ 市債

建設事業の実施を見据え、元金償還額の範囲内で活用することから、平成31年度までは120億円余で推移するが、建設事業費の見通しや臨時財政対策債の発行額減少に伴い、平成32・33年度は110億円となる見込みである。

## (2) 歳出（一般会計）

### ア 消費的経費

#### (7) 人件費

職員数の適正化を図るなど、抑制に努めることにより、計画期間の平均伸び率は、マイナス0.6パーセントとなる。

#### (8) 扶助費

民間保育所等への入所児童数の増加に伴う私立保育園費の増などにより、平成29年度までは増加するものの、平成30年度以降は減少する見込みであり、扶助費全体の計画期間の平均伸び率は、0.1パーセントとなる。

#### (9) 公債費

償還期間が比較的長い市債の残高が増加するため、元金償還額は減少するものの、利子支払額が増加することにより、単年度の元利償還額が増加することから、計画期間中の平均伸び率は、0.5パーセントとなる。

#### (10) 繰出金

国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において、高齢化の進展などにより増加する見込みであり、繰出金全体の計画期間の平均伸び率は、3.1パーセントとなる。

### イ 投資的経費

ネットワーク型コンパクトシティの形成に資する都市基盤の整備や、老朽化に対応するための公共施設等の更新・長寿命化などにより、増加する見通しであり、国・県支出金の積極的な導入や、目標とする残高に配慮した市債や基金の活用を図り、平成31年度までは300億円台となるが、大型建設事業の進捗等に伴い、平成32年度以降は200億円台となる。

## 6 財政指標（普通会計）

### (1) 経常収支比率（目標値：80パーセント台）

地方交付税や臨時財政対策債が減少する一方で、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金が増加することから、平成29年度から平成31年度までは90パーセント台となるが、平成32年度以降は80パーセント台となる見込みである。

### ア 自主財源比率（目標値：70パーセント以上）

計画期間中は、おおむね60パーセント台で推移する見込みである。

### イ 義務的経費比率（目標値：50パーセント以内）

計画期間中は、40パーセント台で推移する見込みである。

### (2) 公債費負担比率（目標値：15パーセント以内）

計画期間中は、15パーセント以内で推移する見込みである。

### (3) 市債残高（目標1,000億円以内）

プライマリーバランスの黒字を堅持し、元金償還額以内の市債発行額としたことにより、平成33年度末には1,143億円程度となる見込みである。

### (4) 基金残高

3基金の合計は、平成33年度末に193億円程度となる見込みである。

### ア 財政調整基金（目標残高：100億円程度）

平成33年度末には122億円程度となる見込みである。

### イ 減債基金（目標残高：30億円程度）

平成33年度末には40億円程度となる見込みである。

### ウ 公共施設等整備基金

ネットワーク型コンパクトシティの形成に資する都市基盤の整備や、老朽化に対応するための公共施設等の更新・長寿命化を推進するための財源として活用を図るとともに、計画的な積立てを行うことから、平成33年度末には31億円程度となる見込みである。

## V 持続可能な財政構造を目指して

### 1 本市の今後の財政見通し

今後5年間の財政収支については、緩やかな市税収入の増加が見込まれ、また、社会保障関係経費や投資的経費などの増加を見込んでいる。

このような状況を踏まえ、今後とも、「持続可能な財政構造」を目指し、下記の2のとおり取り組んでいく。

### 2 持続可能な財政構造に向けた取組

項 目	具体的な取組方策
(1) 財政運営の長期的な安定性の確保	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 安定的な税財源の確保</li><li>・ 市債残高の抑制や基金の<sup>かん</sup>涵養</li></ul>
(2) 行政資源配分の最適化	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 事務事業の継続的改善の推進</li><li>・ 社会保障関係経費の伸びの抑制</li><li>・ 補助金等の整理・合理化の推進</li><li>・ 公共事業の重点化・優先化</li><li>・ 公共施設等の適正な管理</li></ul>
(3) 行政経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 財政基盤の強化</li><li>・ 効率的な執行体制の確立や職員一人一人の能力向上</li><li>・ 中期財政計画や総合計画実施計画，人事管理などの連携の強化</li></ul>
(4) 市民活力の最大化	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 市民や地域活動団体，NPOなど多様な担い手との協働</li><li>・ PPP（官民連携手法）の推進</li></ul>



中期財政計画収支試算(一般会計)

別紙

(1) 歳入 (単位:%, 百万円)

区分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度			平成32年度			平成33年度			H28~H33 平均伸率
	予算額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	
市税	92,450	45.0		93,662	45.2	1.3	93,763	45.8	0.1	95,595	46.4	2.0	96,906	47.7	1.4	94,997	47.5	▲2.0	0.5
地方交付税	2,700	1.3		2,328	1.1	▲13.8	2,398	1.2	3.0	1,515	0.7	▲36.8	750	0.4	▲50.5	764	0.4	1.9	▲22.3
地方消費税交付金	10,513	5.1		10,828	5.2	3.0	11,153	5.4	3.0	11,488	5.6	3.0	13,573	6.7	18.1	15,772	7.9	16.2	8.5
使用料及び手数料	3,399	1.7		3,401	1.7	0.1	3,401	1.7	0.0	3,400	1.6	▲0.0	3,428	1.7	0.8	3,427	1.7	▲0.0	0.2
諸収入	21,405	10.4		20,936	10.1	▲2.2	20,675	10.1	▲1.2	20,430	9.9	▲1.2	20,413	10.0	▲0.1	20,394	10.2	▲0.1	▲1.0
国・県支出金	49,092	23.9		53,521	25.8	9.0	50,497	24.7	▲5.7	50,615	24.6	0.2	49,927	24.6	▲1.4	47,293	23.7	▲5.3	▲0.7
繰入金	6,619	3.2		3,516	1.7	▲46.9	3,834	1.9	9.0	4,568	2.2	19.1	1,346	0.7	▲70.5	568	0.3	▲57.8	▲38.8
市債	12,050	5.9		12,869	6.2	6.8	12,800	6.3	▲0.5	12,500	6.1	▲2.3	11,000	5.4	▲12.0	11,000	5.5	0.0	▲1.8
その他	7,072	3.5		6,114	3.0	▲13.5	6,008	2.9	▲1.7	5,934	2.9	▲1.2	5,692	2.8	▲4.1	5,632	2.8	▲1.1	▲4.5
合計	205,300	100.0		207,175	100.0	0.9	204,529	100.0	▲1.3	206,045	100.0	0.7	203,035	100.0	▲1.5	199,847	100.0	▲1.6	▲0.5
うち、一般財源	114,601	55.8		113,754	54.9	▲0.7	114,068	55.8	0.3	114,785	55.7	0.6	117,623	57.9	2.5	117,146	58.6	▲0.4	0.4

(2) 歳出

区分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度			平成32年度			平成33年度			H28~H33 平均伸率					
	予算額	うち一般財源	構成比	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比		増減率				
1. 消費的経費	174,111	108,604	84.8	173,145	107,762	83.6	▲0.6	174,188	109,299	85.2	0.6	175,086	110,619	85.0	0.5	173,639	109,248	85.5	▲0.8	173,349	109,190	86.7	▲0.2	▲0.1
うち、義務的経費	95,561	59,050	46.5	97,656	60,439	47.1	2.2	96,708	59,885	47.3	▲1.0	96,894	60,377	47.0	0.2	95,725	59,330	47.1	▲1.2	95,306	59,153	47.7	▲0.4	▲0.1
(1)人件費	31,269	29,209	15.2	31,902	29,856	15.4	2.0	31,074	29,147	15.2	▲2.6	31,666	29,763	15.4	1.9	30,980	29,107	15.3	▲2.2	30,283	28,469	15.2	▲2.2	▲0.6
(2)扶助費	50,646	16,549	24.7	51,878	17,042	25.0	2.4	51,662	17,076	25.3	▲0.4	51,441	17,105	25.0	▲0.4	51,272	17,026	25.3	▲0.3	51,021	16,966	25.5	▲0.5	0.1
(3)公債費	13,646	13,292	6.6	13,876	13,541	6.7	1.7	13,972	13,662	6.8	0.7	13,787	13,509	6.7	▲1.3	13,473	13,197	6.6	▲2.3	14,002	13,718	7.0	3.9	0.5
その他の消費的経費	78,550	49,555	38.3	75,489	47,323	36.4	▲3.9	77,480	49,414	37.9	2.6	78,192	50,242	37.9	0.9	77,914	49,919	38.4	▲0.4	78,043	50,037	39.1	0.2	▲0.1
うち、物件費	24,641	20,388	12.0	23,921	19,836	11.5	▲2.9	24,113	20,046	11.8	0.8	24,789	20,654	12.0	2.8	24,558	20,452	12.1	▲0.9	24,394	20,327	12.2	▲0.7	▲0.2
うち、補助費等	16,233	14,203	7.9	14,457	12,678	7.0	▲10.9	15,344	13,488	7.5	6.1	15,454	13,617	7.5	0.7	15,504	13,653	7.6	0.3	15,566	13,714	7.8	0.4	▲0.8
うち、繰出金	13,740	10,995	6.7	13,817	11,081	6.7	0.6	14,385	11,563	7.0	4.1	15,100	12,163	7.3	5.0	15,601	12,558	7.7	3.3	16,038	12,913	8.0	2.8	3.1
2. 投資的経費	31,189	5,997	15.2	34,030	5,992	16.4	9.1	30,341	4,769	14.8	▲10.8	30,959	4,166	15.0	2.0	29,396	8,375	14.5	▲5.0	26,498	7,956	13.3	▲9.9	▲3.2
合計	205,300	114,601	100.0	207,175	113,754	100.0	0.9	204,529	114,068	100.0	▲1.3	206,045	114,785	100.0	0.7	203,035	117,623	100.0	▲1.5	199,847	117,146	100.0	▲1.6	▲0.5

財政指標の推移(普通会計)

(単位:%, 百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	H26決算	中核市順位
経常収支比率								
目標:80%台	90.2	90.6	90.4	90.8	89.7	89.1	90.4	21位/45市
自主財源比率※								
目標:70%以上	62.1	59.9	60.8	61.4	61.3	60.9	66.0	3位/45市
義務的経費比率								
目標:50%以内	46.8	47.4	47.6	47.3	47.4	48.0	48.1	10位/45市
公債費負担比率								
目標:15%以内	12.4	13.5	13.5	13.2	12.4	12.7	12.8	8位/45市
普通会計市債残高								
目標:1,000億円以内 ※1,300億円程度の範囲内で活用	120,087	119,095	118,127	117,231	115,752	114,295	120,967	8位/45市 市民一人 当たり残高
財政調整基金残高								
目標:100億円程度の確保	12,048	12,079	12,110	12,141	12,172	12,203	13,996	17位/45市
減債基金残高								
目標:30億円程度の確保	6,447	5,936	5,450	4,964	4,478	3,992	7,523	市民一人 当たり残高
公共施設等整備基金								
目標:計画的な積立	6,962	5,637	3,771	884	1,986	3,081	7,406	

※ 自主財源比率は、計画期間中は、自主財源である市税が増加しますが、扶助費や投資的経費の増加により、依存財源である国・県支出金の割合が高まることから、60%台で推移します。